

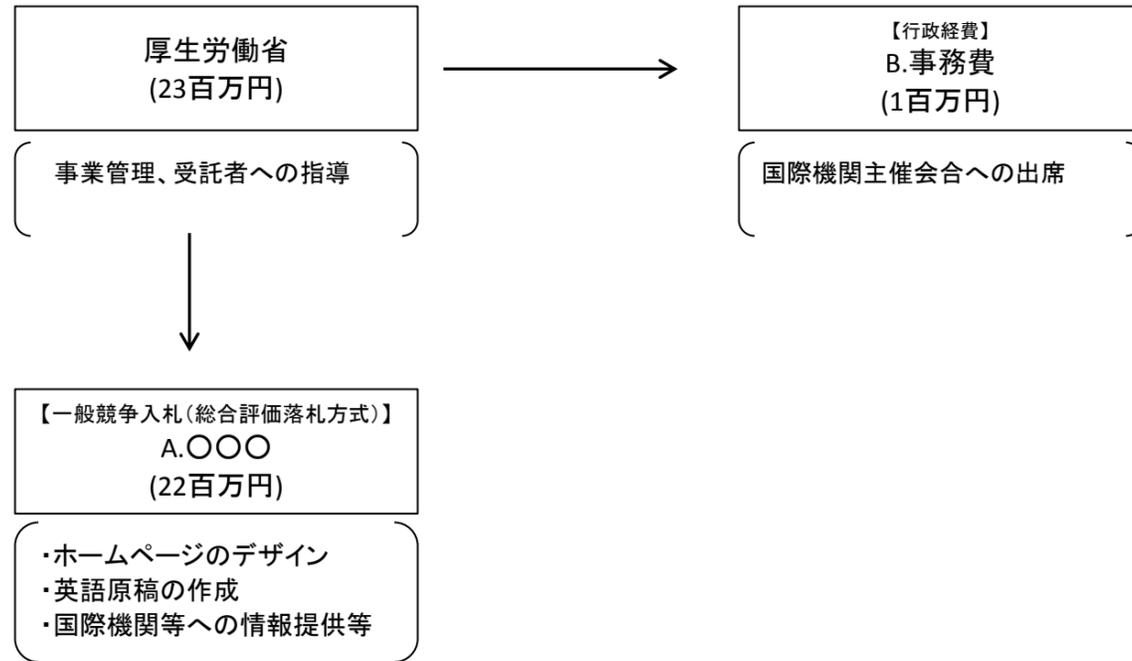
平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発作業等に係る放射線関連情報の国際発信の強化事業		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始		担当課室	労働衛生課		泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	(1)福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)、(2)電離放射線障害防止規則、(3)平成25年4月19日事務次官連絡会議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の作業従事者や除染等業務従事者の放射線被ばく状況やその対策に関する英語原稿を作成し、厚生労働省ホームページ等を通じ海外に向けて情報発信を行うことにより、我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所作業従事者や除染等業務従事者の放射線被ばく状況や、その対策に係る我が国の報道発表資料、関係法令、行政通達、ガイドライン等を英訳した原稿を作成するとともに、わかりやすい英語ホームページをデザインする。また、対応全般をまとめた配布用英語資料を作成する。さらに、国際機関等の専門家をネットワーク化し、作成した資料の積極的な情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	24
		補正予算						
		繰越し等						
		計						24
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	国際機関等からの依頼に応じた情報提供を20文書以上実施する。		成果実績	部	—	—	—	20
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成25年度中に作成された東京電力福島第一原子力発電所関連の放射線被ばく状況、報道発表資料、関係法令、行政通達、ガイドライン等を全件英訳する(日本語400字詰1000枚程度)とともに、厚生労働省英語ホームページに掲載する。配布用英語資料(30ページ程度)を作成する。		活動実績(当初見込み)	%	(—)	(—)	(—)	(100)
単位当たりコスト	320,057(円/件)		算出根拠	平成26年度要求額(委託費)/英訳見込み件数 22,404千円/70件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	行政経費		2	平成26年度新規				
	委託費		22					
計		24						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
	国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や厚生労働省見解と相容れない見解が記載されるなどの事例がみられ、我が国の被ばく管理規制に対する国際的な信頼感が失われるとともに国内事業者の遵法意識に悪影響を与えることから、国費を投入して我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得る必要がある。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施策を情報発信するものであり、地方自治体や民間等が積極的に事業展開することは見込めない。			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や厚生労働省見解と相容れない見解が記載されるなどの事例がみられ、我が国の被ばく管理規制に対する国際的な信頼感が失われるとともに国内事業者の遵法意識に悪影響を与えることから、本事業により我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得ることの優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働者が安心して働ける労働環境を確保するため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	—					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	本事業は、正確な放射線関連情報を海外に発信する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ(イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0